

## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社Yottavias 上場取引所 東  
コード番号 5598 URL https://yottavias.co.jp/  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名）高岡 悦幸  
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名）岡村 和浩 TEL 03(4214)8484  
定時株主総会開催予定日 2024年4月30日 配当支払開始予定日 -  
発行情報提出予定日 2024年4月30日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年1月期の業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

## （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	969	12.7	46	22.9	34	△14.2	23	△7.2
2023年1月期	860	12.8	37	△10.8	39	△6.9	25	△13.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%	%	%	
2024年1月期	58.59		-		15.1	7.9	4.8	
2023年1月期	62.73		-		16.4	8.9	4.4	

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	417	142	34.1	369.42
2023年1月期	447	165	37.0	413.79

（参考）自己資本 2024年1月期 142 百万円 2023年1月期 165 百万円

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	63	23	△81	281
2023年1月期	0	57	△26	275

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年1月期（予想）	0.00	0.00	0.00		-	

## 3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,306	34.7	88	91.0	87	154.6	60	159.9	157.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	400,000株	2023年1月期	400,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	14,500株	2023年1月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	397,583株	2023年1月期	400,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は落ち着きをみせた状況となり、感染法上の位置づけが変わったことにより経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や半導体不足、原材料の高騰や為替の影響で物価上昇が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

こうした状況の下、当社におきましては、テレワークが広がる中で始まったインボイス制度への対応サービスや自社サービスの拡充、超高速回線サービスの推進、保守付き回線サービスの取扱、中小企業の人材不足解消となるネットワーク保守代行サービス等で中小企業向けITコンサルティングの幅を広げて参りました。

また、各サービスにおいてビジネスパートナー向けウェビナーを大手通信キャリアと共同で開催し、取次・販売の効率化を整えて参りました。

これらの結果、当事業年度の当社の売上高は969,996千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は46,515千円（同22.9%増）、経常利益は34,267千円（同14.2%減）、当期純利益23,294千円（同7.2%減）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### (資産の部)

総資産は、417,626千円（前期末比29,672千円減）となりました。流動資産につきましては、358,172千円（同34,131千円減）となりました。これは主に、売掛金の減少11,315千円、役員に対する短期貸付金の減少30,000千円によるものです。

固定資産につきましては、59,453千円（同4,458千円増）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加3,859千円、敷金及び保証金の増加1,030千円によるものです。

#### (負債の部)

総負債は、275,215千円（同6,567千円減）となりました。流動負債につきましては、170,608千円（同5,970千円増）となりました。これは主に、販売促進引当金の増加8,604千円、未払法人税等の増加9,839千円によるものです。

固定負債につきましては、104,606千円（同12,538千円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少12,544千円によるものです。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、142,410千円（同23,105千円減）となりました。これは当期純利益23,294千円、自己株式の取得46,400千円によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は281,634千円（前期末比5,721千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、63,212千円（前年同期は608千円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益34,267千円及び、売上債権の減少11,315千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、23,880千円（前年同期は57,291千円の資金の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入27,024千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81,372千円（前年同期は26,478千円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出83,972千円、長期借入れによる収入60,000千円、自己株式の取得による支出46,400千円によるものです。

### (4) 今後の見通し

2025年1月期については、人材不足や働き方改革などを背景にIoTサービスやDXの高まりによりITサービスをはじめサイバーセキュリティサービスは堅調に推移するものと予想されます。加えて、ビジネスパートナー網などの販売チャネル等を最大限活用することにより商材のシナジーを最大化できることに尽力して参ります。

また、当事業年度も手掛けてきた無人スタジオや無人店舗関連のリテールテックの国内市場は、2030年予想で2021年比2.2倍の5,553億円となり堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（2025年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,306,188千円（前期比34.7%増）、営業利益88,858千円（前期比91.0%増）、経常利益87,238千円（前期比154.6%増）、当期純利益60,543千円（前期比159.9%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,913	281,634
売掛金	82,982	71,666
棚卸資産	-	1,450
前払費用	2,912	2,773
役員に対する短期貸付金	30,000	-
その他	495	647
流動資産合計	392,303	358,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,656	15,299
工具、器具及び備品（純額）	-	504
有形固定資産合計	15,656	15,803
無形固定資産		
ソフトウェア	1,592	1,014
無形固定資産合計	1,592	1,014
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金及び保証金	32,390	33,420
繰延税金資産	5,325	9,184
投資その他の資産合計	37,745	42,635
固定資産合計	54,994	59,453
資産合計	447,298	417,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,719	56,856
1年内返済予定の長期借入金	68,440	57,012
未払金	14,835	5,222
未払費用	18,128	12,107
未払法人税等	157	9,996
未払消費税等	1,450	3,149
契約負債	—	3,248
預り金	1,139	982
賞与引当金	1,870	1,786
販売促進引当金	11,642	20,246
その他	255	—
流動負債合計	164,638	170,608
固定負債		
長期借入金	109,274	96,730
資産除去債務	7,871	7,876
固定負債合計	117,145	104,606
負債合計	281,783	275,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,515	168,810
利益剰余金合計	145,515	168,810
自己株式	—	△46,400
株主資本合計	165,515	142,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	165,515	142,410
負債純資産合計	447,298	417,626

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	860,670	969,996
売上原価	608,433	667,637
売上総利益	252,237	302,358
販売費及び一般管理費	214,397	255,843
営業利益	37,839	46,515
営業外収益		
受取利息	1,050	62
受取配当金	0	0
助成金収入	2,500	—
その他	82	353
営業外収益合計	3,633	417
営業外費用		
支払利息	1,283	1,023
上場関連費用	—	11,000
その他	231	641
営業外費用合計	1,514	12,664
経常利益	39,958	34,267
特別損失		
投資有価証券売却損	26	—
固定資産除却損	3,137	—
特別損失合計	3,163	—
税引前当期純利益	36,794	34,267
法人税、住民税及び事業税	9,655	14,831
法人税等調整額	2,046	△3,859
法人税等合計	11,702	10,972
当期純利益	25,092	23,294



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	120,422	120,422	-	140,422
当期変動額					
当期純利益		25,092	25,092		25,092
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	25,092	25,092	-	25,092
当期末残高	20,000	145,515	145,515	-	165,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32	△32	140,390
当期変動額			
当期純利益			25,092
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	32	32
当期変動額合計	32	32	25,124
当期末残高	-	-	165,515

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	145,515	145,515	-	165,515
当期変動額					
当期純利益		23,294	23,294		23,294
自己株式の取得				△46,400	△46,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23,294	23,294	△46,400	△23,105
当期末残高	20,000	168,810	168,810	△46,400	142,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	165,515
当期変動額			
当期純利益			23,294
自己株式の取得			△46,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△23,105
当期末残高	-	-	142,410

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,794	34,267
減価償却費	2,297	2,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△260	△83
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△4,691	8,604
受取利息及び受取配当金	△1,051	△63
支払利息	1,283	1,023
上場関連費用	—	11,000
助成金収入	△2,500	—
固定資産除却損	3,137	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,912	11,315
未収入金の増減額 (△は増加)	6	△152
未払金の増減額 (△は減少)	△10,208	△9,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,599	10,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,349	1,699
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,452	△1,311
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,166	△320
小計	17,790	69,207
利息及び配当金の受取額	1,051	20
利息の支払額	△1,283	△1,023
法人税等の支払額	△19,449	△4,992
助成金の受取額	2,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	63,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,118	△2,113
投資有価証券の取得による支出	△400	—
投資有価証券の売却による収入	573	—
定期預金の預入による支出	△2,400	—
定期預金の払戻による収入	19,100	—
貸付金の回収による収入	50,000	27,024
敷金及び保証金の差入による支出	△463	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,291	23,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△96,478	△83,972
自己株式の取得による支出	—	△46,400
上場関連費用の支出	—	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,478	△81,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,422	5,721
現金及び現金同等物の期首残高	244,491	275,913
現金及び現金同等物の期末残高	275,913	281,634

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	413円79銭	369円42銭
1株当たり当期純利益	62円73銭	58円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益(千円)	25,092	23,294
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	25,092	23,294
普通株式の期中平均株式数 (株)	400,000	397,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。